ユニットプライス方式を初入札

今後は工種を拡大へ

国交省

国土交通省大洲河川国道事務所は25日、ユニットプライス型積算方式による試行工事の入札を行った。請負業者は契約後30日以内に「ユニット請負代金内訳書」を提出し、これを基に受発注者間で協議した上、「合意単価」を決定し合意書を交わすことになる。16年度の試行工事は、同省全体で7件（すべて舗装工事）を予定、入札執行は今回が初めて。

ユニットプライス型積算方式は、現行の積算方式では予定価格設定の際に資材費、労務費などを積み上げて算出しているのに対し、「請負代金総額の基本区分であるユニット区分ごとにデータベース化した単価」（ユニットプライス）を用いて積算する。発注側の積算に適用するユニットプライスは、過去の同一工種の単価データを蓄積、分析して設定する。

同方式では、間接費の一部はユニットプライスの中に直接工事費とともに含まれる。また、発注時に想定工法を示さず、仕様規定発注と性能規定発注の両方に適用する。物価変動への対応は、最新物価は用いないで係数処理を行う。

契約時に当該工事の当初請負代金額は決定するが、この時点ではユニット区分ごとの単価は決定しておらず、請負業者が提出する「ユニット請負代金内訳書」を基に受発注者間で協議し、材料費、労務費、機械経費、諸経費を含んだ取引価格となる「合意単価」を決定する（総価契約単価合意方式）。

「合意単価」は、施工中の設計変更や賃金・物価の変動に伴う請負代金額の変更、不可抗力による損害額の算定、部分払金の算定などに適用する。また、発注側の単価データとして蓄積され、今後の同一工種の合意単価設定の際の分析材料となる。

国土交通省では現在、舗装工、道路改良工、築堤・護岸工についても単価データの収集、蓄積を行っており、16年度は舗装工事のみで試行し、今後は試行対象となる工種を拡大していく方針。また、試行を通して条件の内容や示し方、補正方法、単価の更新手法、単価合意や契約変更の方法などについて課題を抽出し、修正していくことにしている。

タワー

学校施設耐震化が急務

地震の備え

発生から丸10年を迎えた阪神・淡路大震災では、約15万人が学校施設（校舎・体育館）を応急避難所として利用し、その役割の大きさがあらためて注目された。16年10月の新潟県中越地震で、近隣の学校に身を寄せる被災者の姿を記憶している人も多いだろう。

平成7年制定の耐震改修促進法では、学校施設を含む特定建築物に現行耐震基準と同等以上の耐震性能を確保する努力義務が課せられた。東海、東南海・南海、首都直下など巨大地震が発生が懸念される中、建築物の耐震性が確認されているのは49・1％とほぼ半数にとどまっている。耐震診断で耐震性が低く補強が必要と判断されながら、未改修の施設は2万棟に上る。地域差はあるものの、全体では決して耐震化が進んでいるとはいえない状況にある。

自治体の中には、「耐震性の低さが判明するのを嫌がり、比較的負担が少ない学校を抱える自治体にとっては負担が大きく、国と地方合わせて700兆円以上の借金を抱えた現状では、大幅に予算を上積みすることも難しい。

自治体の中には、「耐震性の低さが判明するのを嫌がり、比較的負担が少ない学校を抱える自治体にとっては負担が大きく、国と地方合わせて700兆円以上の借金を抱えた現状では、大幅に予算を上積みすることも難しい。

今月13日に開いた文部科学省「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」では、コストと工期が掛かる改築ではなく、補強改修を中心に据える姿勢を明確化。三位一体の改革で取り扱いが議論された国庫負担・補助金の制度を見直し、改修による施設再生の独自性を発揮しやすい仕組みの創設も視野に入れている。

世界で起こる大地震（マグニチュード6以上）の約2割が集中する地震大国・日本。学校設置者には法で課せられた義務と責任の重さを十分に認識した上で、今後国が示す方針を踏まえたより積極的な耐震化の実施を求めたい。さらに耐震化に際しては、学校という場を生かして建設関係者と連携し、補強工事などを題材とした「防災教育」を児童、生徒、教師、父母を対象に展開することも考えられる。

こうした取り組みを進めれば、国民の防災意識は向上し、同時に建設産業に対するイメージの向上にもつ

「そうは言っても、先立つものが無い」―。必要性を認識しながら、耐震化が進まない最大の理由は国、地方を取り巻く財政状況の厳しさ。学校耐震化の費用は設置者（地方自治体など）負担が原則で、国の負担・補助金で補完する。規模の小さな自治体、多くのうとしない」、「少子化の進展による学校統廃合の可能性を見据えて、耐震化を先送りにしている」というところもあるようだ。

少ない財源で、どうすれば耐震化を進めることができるのか。国はこの難問を解決しようと、具体策の本格的な検討に乗り出した。

設の耐震性は最優先で確保しなければならないはずだ。

では阪神・淡路から10年後のいま、学校施設の耐震化はどうなっているのか。文部科学省の調べでは16年4月現在、全国13万棟ある公立学校施設（校舎、体育館）のうち、耐

KWF講演会

来月15日、鹿児島市で

かごしまウッディテック・フォーラム（KWF）は2月15日午後1時30分から、鹿児島市のかごしま県民交流センターで「脱温暖化社会に向けて～木質バイオマスの利用～」をテーマに講演会を開く。参加は無料。定員300人。申し込みは14日まで受け付ける。

日曜は、日揮㈱出水研究室長の長田靖久氏が「建設廃材のアルコール発酵」、鹿児島大学工学部応用化学工学科分子工学の上村芳三氏が「地球温暖化とエネルギー」と題して講演する。地球温暖化防止条例・京都議定書の発効を16日に控え、県民とともに考えを深める。

問い合わせ先は、KWF事務局（☎099・285・8701 FAX285・8709）。

経営安定セミナー

来月18日、鹿児島市で

鹿児島商工会議所

鹿児島商工会議所は2月18日午後1時30分から、鹿児島市のアイムビル14階会議室で経営安定セミナーを開く。同日は中小企業や小規模事業者を対象に予定しており、聴講は無料。申し込みは定員60人になり次第締め切る。

講師は「社員は悪くありません」の発言で有名な元・山一證券社長の野沢正平氏（センチュリー証券㈱社長）が語る「我が人生と営業 ～倒産から再起への挑戦～」と題し、企業経営の透明性やこれまでの人生において培ってきた営業の極意などについて講演する。

問い合わせ先は、鹿児島商工会議所中小企業振興部経営安定特別相談室（☎099・225・9533 FAX227・1977）。

マリンポートかごしまの在り方検討委員会

来月2日、県庁で

第2回「マリンポートかごしまの在り方検討委員会」は2月2日午後2時から、鹿児島市の県庁で開かれる。

かごしままちづくり会議

来月3日、鹿児島市で

鹿児島市は2月3日午後2時から、鹿児島市のかごしま市民福祉プラザで第1回かごしままちづくり会議を開く。

合併後のまちづくり等の推進を協議する組織として、先に開催した地域まちづくり会議と併せて、同会議を設置。速やかな一体化と均衡ある発展を図るため、意見・提言を受ける。

万事ほどほどに

言いたいことがいっぱいあっても五分目ぐらいでやめておくほうがいい。腹のたつことがいっぱいあっても六分目ぐらいでやめておくほうがいい。したいことがいっぱいあっても七分目ぐらいでやめておくほうがいい。仕事は別です。食べたいものがいっぱいあっても八分目ぐらいで

きょうの天気

天気	風	降水確率
晴昼過ぎから曇	北のち北西	0％
		10％
晴	北東のち西	0％
		0％
曇	北のち北西強く	0％
		10％
晴	北西のちやや強く	0％
		0％

単：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

鹿児島・種子・屋久地方					奄美地方		
日	曜	天気	降水確率	気温	天気	降水確率	気温
30	日	時々	30%	10° 6°		40%	15° 14°
31	月	一時	50%	9° 3°	一時	50%	15° 10°
1	火	時々	50%	6° 2°	一時	50%	13° 8°
2	水	時々	50%	6° 1°	一時	50%	13° 7°
3	木	一時	50%	7° -1°	一時	50%	13° 7°

《概況》向こう一週間は、期間の初めに晴れる所もあるが、荒れた天気となる日が多い。

SPACE HOUSE が鹿児島に
スペースハウス

新登場
・簡単，スピーディーな作業
・安全性，快適性を重視
・コンセント，照明・換気扇付
・運搬時のコストダウン化
ハウス事業部
鹿児島支店
鹿児島市永吉町（アリーナ近く）
☎ (099) 250-5060番
FAX (099) 285-5999番
串木野支店
串木野市さつま山（R3号線沿）
☎ (0996) 32-2839番
FAX (0996) 32-4156番
スペースハウス「エクストラ」
販売・リース 県下総代理店
中央仮設株式会社
☎(099) 229-5900